

この4年間、首をかしげるような西田市政が続いています。とりわけ、旧統一教会とのかかわりが次々と明らかになり、波紋を呼んでいます。西田市政を徹底検証しました。

する

市議 川口えみ

1 旧統一教会とのかかわり

昨年8月に行われた自転車イベント「ピースロード」に、市長と市議1名が参加。出発式で挨拶し、職員2名も同行。実は旧統一教会関連団体の主催でした。

また、前回の市長選(2019年)では、旧統一教会の佐倉支部に選挙応援を依頼していたことがわかりました。僅差での勝利に疑問の声があがっています。

さらに、今年の参院選では、自民党の井上候補(全国比例)の応援を、教団に依頼したこともわかりました。市長は「旧統一教会とは知らなかった」とのことですが、入口に大きな看板がかかっているの、一目瞭然です。

一番問題なのは、これらを税金を使う公務としていることです。決算委員会でも「過去も含めた旧統一教会とのかかわりを調査し、対処する予定があるか」と質問しましたが、答弁なし。

9月8日、徹底的に調査し公表するよう、9人の議員で市長に要望書を提出しましたが、「調査しない」という回答でした。

2 大型道路建設は難航

飯野Ⅱ-31号線 新設



飯野Ⅱ-31号線(点線部分)

ふるさと広場と草ぶえの丘を繋ぐ道路は、ショートカットのようですが、山林を切り崩して造られます。総事業費約9億8千万円のうち、国からの交付金が通常4〜5割のところを、わずか8%しか交付されないことが判明。国も必要性を認めていないのではないのでしょうか。

岩富・寺崎線 道路延長

佐倉南図書館の先から国道



岩富・寺崎線延長(点線部分)

51号に繋ぐ2.2kmの大型事業で、総事業費約40億円。起点と終点は、用地境界も確定しておらず、交渉は難航しています。これら2本の道路は、今後増額されることが予想されます。

八街の事故をうけての通学路の対策も、抜本的な改善には至っていません。生活道路も陥没があちこちにあり、危険です。街路樹剪定などにも予算がつかず、進んでいません。

3 佐倉ふるさと広場大改造計画

佐倉ふるさと広場に民間事業者を入れて、飲食店や売店を経営させる計画が進んでいます。試算ではガーデン整備に5億円、駐車場に1億5千万円。9割は市の負担です。

駐車場も有料となり、常時500円。拡張部分の用地買収の測量費約1億650万円、拡張計画策定に約1億576万円を支出しました。肝心の用地買収費は未定で、どれだけかかるかわかりません。

久留米市など他市の例では、コロナで観光需要も萎んでおり、投入した経費を20年間でやっと回収できるかどうかという程度です。

不要不急の公共事業に税金を投入するのではなく、生活道路やコロナ対策に振り向けるべきです。

4 こんな時に値上げラッシュ！

今年4月、市民の生活がひっ迫している中で、水道料金や住民票の手数料、コミセンの利用料などが軒並み値上げされました。昨年には介護保険料も引き上げられました。

介護保険料の値上げ

コロナ禍の生活困窮で、介護保険料を減免申請する家庭が増え、2021年度の保険料改定では、県内の27市町村が据え置きや値下げを実施しました。ところが佐倉市は、基準月額が450円も値上げされました。さらに、介護サービスが利用しづらい状況です。保険料は上がり、サービス利用は抑制。これでは安心して暮らし続けられる街とは言えません。

水道料金も値上げ

平均的な家庭の1カ月の水道料金が、3509円から3770円に。コロナ禍の手洗いなどで、水の使用量は増えていきます。物価高が追い打ちをかけて中、徹底した経営努力もなく、安易に値上げをするべきではありません。

手数料・使用料も値上げ

住民票交付などの手数料や

公民館、コミセン等の使用料が10〜50%も値上げになりました。市は利用者が負担するのは当然としていますが、施設利用で活動が増え、健康増進につながれば、医療費削減もでき、最終的に市にとっても有益です。また、コロナ禍中の値上げは、活動の自粛など、市民生活に大きな影響をもたらします。

5 事務ミスが多すぎる

介護給付費交付金 7千万円の算定ミス

2021年11月、2020年度の交付金申請の際、2019年度の数値を使ってしまおうという事務手続きのミスで、本来交付されるはずの1億2500万円より7000万円も少ない、5400万円しか交付されませんでした。

コロナ交付金 5億3千万円の返還

2022年3月には、国から交付されたコロナ対応臨時交付金18億8600万円のうち、5億3000万円を国に返還しなければならぬ事態が発覚し、市の貯金を取り崩して返還しました。これも介護給付費と同様に、事務手続きミスと上司の確認不足が原因でした。市民のために使われるべき交付金が、合計で6億円も失われてしまいました。



市議 五十嵐ともみ

再発防止策というものの：

市は、再発防止のための検討会を設置しましたが、委員はすべて職員で構成され、実効性に疑問があります。

市は再発防止策を7月に公表し、ダブルチェック体制やリスクマネジメント室を設置しました。しかし、人員は増やさず、現状の職員で間に合わせています。これでは再発防止はできません。

事務ミスが連続して起きた背景には、市長の管理能力に問題があったのではないのでしょうか。



市内のペットボトルリサイクル施設を見学。2022年8月



気候危機対策を訴えて。白井駅にて2022年8月